第９号

編集責任者 青柳翔太郎

郵政産業ユニオン 浦安

２０１３年　３月１１日

発行　郵政産業労働者ユニオン浦安支部

HP　http://piwu-urayasu.jp

Mail otegami@piwu-urayasu.jp

３日分の通常郵便を一緒に配達する「先後処理」

県内最古の郵便局として開局以来140年の集配業務の歴史に幕を閉じ、昨年９月に集配業務が浦安局に移管された行徳局。　そのお膝元に香取（かんどり）・福栄地区があります。

行徳移管時から常時欠区が多い為に、配達出来ない地区は二パスを交付されたまま郵便課に返しているものの、あまりに多くて受け取ってくれない為に二集事務室内で積まれている物も多い状況。工場の多い千鳥地区などは毎日配達されているが、福栄地区などでは二パス数日間を順繰りにまとめて配達が続けられています。この為、社員の中からは「輪番休配」という言葉も出ていますが、これは「先後処理」であるとのことです（前号参照）。

超勤も出来ず廃休で出勤

では実際に何日分がまとめて配達されているのでしょうか。

３月３日は日曜日（休配日）ですが、この班では溜まった通常郵便の配達要員として三人が「廃休」で出勤。

各地区の溜まっている部分は左上図の通りで、概ね木・金・土曜分を日曜で完配しましたが、福栄二丁目のみ月曜日に四日分配達しました。

３月３日日曜日朝に残っていた通常郵便	
香取	２日分
福栄１	２～３日分
福栄２	３日分
福栄３	３日分
福栄４	２～３日分
新浜	２～３日分
入船	無し
日之出	２～３日分
千鳥･塩浜	無し

４月に正社員で補充なければ、浦安も「先後処理」に突入する

正社員の後補充すら入れない浦安

昨年の今頃の時期は一集（浦安市）でも二パスが北栄地区で四日溜まる事態となりましたが、この地区を始め一集では３月末で正社員・期間雇用社員一名づつの定年退職があります。

局全体で欠員約40名、配達ゆうメイトは集まる見込みすら見えない今、一集では**「正社員退職者についてバイトで後補充する」**内容の突然の説明があり、要員不足が確実となる職場では怒りの声が挙がっています。

本来なら関東支社は行徳廃止失敗の責任を取り新規採用の正社員を浦安郵便局に優先して配置することで要員確保すべきであり、反対にさらなる要員不足に追いやることなど許されません。13春闘、郵政産業ユニオンは増員増区・要員確保を闘うぞ！

「年収が低く、とても郵政で働いていると胸張って言えない」

これが期間雇用社員の労働条件の実態　本社は直ぐ受け止めろ！

３月１日、郵政労働運動の発展をめざす全国共同会議（郵政産業ユニオン・郵政倉敷労組）が主催する、「非正規雇用労働者の正社員化と均等待遇を求める本社前要請行動」が二百名を越える中開催され全国から集った二万九一三〇筆の署名を本社に提出しました。

前日28日夜出発し、翌朝東京に着いた神戸支部の仲間が10時から霞ヶ関・郵政本社前にお手製横断幕持ち「座り込み」を開始。

東京・関東の組合員らも到着し、ハンドマイクで郵政本社に向かい非正規社員含め「訴え」が行われました。この様子は、郵政産業ユニオン郡山支部ブログが「動画」で伝えています。ぜひご覧ください。

その後、衆議院第２議員会館にて院内集会も開催され100名が、国会議員への要請行動を行い、参加した非正規社員一人ひとりが「思い」を国会議員へ伝えました。

「５年前に仕事中の「交通事故」の「雇止め」で裁判を通して復帰しましたが、いま職場は人と人の関係が薄い職場に。非正規の待遇を変えることで職場の雰囲気を変えていきたい」（岡山）

「人手不足が深刻で超勤もかさみ、昼休憩も取れないでサービス労働も常態。現場に余裕もなく交通事故が増大」。（大阪）

「郵便物数が半分なら、半分の時間で回ってこい。」などと、管理者が言う。物数が半分でも回る距離は同じだ。36協定オーバーで強制的に帰らし、遅配をまねいている。サービスを覆してる」。（近畿）

「物損事故に対して『おまえなんで直ぐ報告しない。今度やったらぶっ殺すぞ。』『年賀４５００枚、残り２千枚、お前あと何とかしろ』と、年収２００万そこそこのゆうメイトに、自爆を迫るなど、常軌を逸する上司からのパワハラに悩んでいる。」（東海）

「年齢を理由とする解雇裁判に立ち上がっている。会社は、期間社員は簡易な手続きで雇用しているのだから、しょうがいない。などと従業員を人として扱ってない会社だ。原告は10名に広がってきている。」（関東）

「郵便事故で、今回のスキル結果、スキルＢ有りからＡ無しへ、140円ダウン。厳しすぎる。」（四国）「ちょんぼが多いと、スキルＡ有りからＢ無しへ、200円も下がった。生活が成り立たない。」（東京）

「今年度10年間無事故・無違反で支社から表彰。それでもスキルはＡ有りにならない。どうしたら上がるのか、会社は明らかにすべき。」（近畿）

国会議員からは「JPEXで民営化を形にしたいと西川社長が強引に「統合」を実施。そのツケを働くものに押しつけていることが、職場の荒廃した実態へ。政府が民間企業に報酬引き上げを求めるなら、国が自ら株主である日本郵政で賃上げと正社員化を実現させるべきだ」。（日本共産党・塩川鉄也衆院議員）

「１万人に満たない日本郵政の正社員化。不十分だ」。「この４月実施の労働契約法改正は有期労働から５年後の２０１８年10月からは無期労働へ。均等待遇をこの５年でいかに前進させるかが鍵だ。」（社民党・又市政治参院議員秘書）と、話がありました。

期間雇用社員の切実な思いは身にしみ、今春闘でのこの課題の重要性を痛感しました　（岩井）